



【2016年7月18日～7月22日】

## 1. 先週の市場動向

### 【先週の市場の振り返り】

| ＜株式＞          | 先々週末<br>2016/7/15 | 先週末<br>2016/7/22 | 前週比    |
|---------------|-------------------|------------------|--------|
| NYダウ（米国）      | 18,516.55         | 18,570.85        | 0.29%  |
| 日経平均株価（日本）    | 16,497.85         | 16,627.25        | 0.78%  |
| DAX指数（ドイツ）    | 10,066.90         | 10,147.46        | 0.80%  |
| FTSE指数（英国）    | 6,669.24          | 6,730.48         | 0.92%  |
| 上海総合指数（中国）    | 3,054.30          | 3,012.82         | ▲1.36% |
| 香港ハンセン指数（中国）  | 21,659.25         | 21,964.27        | 1.41%  |
| ASX指数（豪州）     | 5,429.57          | 5,498.19         | 1.26%  |
| ＜リート＞         | 先々週末              | 先週末              | 前週比    |
| S&Pグローバルリート指数 | 193.27            | 195.99           | 1.41%  |
| ＜債券＞（利回り）（%）  | 先々週末              | 先週末              | 前週差    |
| 米国10年国債       | 1.551             | 1.566            | 0.015  |
| 日本10年国債       | ▲0.225            | ▲0.220           | 0.005  |
| ドイツ10年国債      | 0.006             | ▲0.030           | ▲0.036 |
| 英国10年国債       | 0.834             | 0.798            | ▲0.036 |
| ＜為替＞          | 先々週末              | 先週末              | 前週比    |
| ドル円           | 104.88            | 106.13           | 1.19%  |
| ユーロ円          | 115.69            | 116.51           | 0.71%  |
| ユーロドル         | 1.1035            | 1.0977           | ▲0.53% |
| 豪ドル円          | 79.48             | 79.21            | ▲0.33% |
| ＜商品＞          | 先々週末              | 先週末              | 前週比    |
| 商品（CRB指数）     | 188.86            | 182.90           | ▲3.15% |
| 原油先物価格（WTI）   | 45.95             | 44.19            | ▲3.83% |

#### ＜株式＞

世界の株式市場は、総じて堅調な動きとなりました。英国の欧州連合（EU）離脱選択から約1カ月がたち、株式市場は落ち着きを取り戻しています。米国株式市場では、好調な企業決算を受けて、NYダウが過去最高値を更新するなど堅調に推移し、4週連続の上昇となりました。欧州株式市場のドイツDAX指数は、週間で+0.80%高と、続伸しました。一方、中国株式市場では、利益確定売りで上値の重い展開となり、上海総合指数が前週末比▲1.36%の下落となりました。日本の株式市場では、円安進行や欧米株高が好感され、日経平均株価は底堅く推移しました。週末は利食いに押されたものの、週間では+0.78%上昇と、続伸しました。

#### ＜債券＞

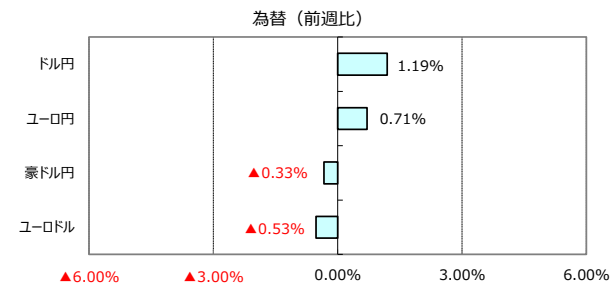
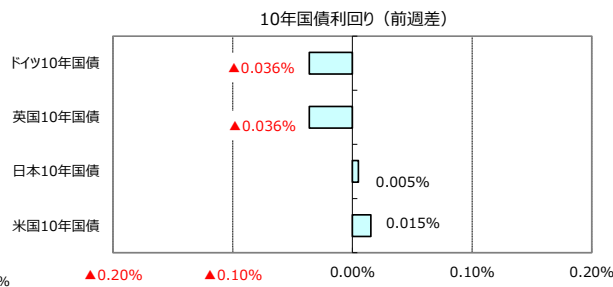
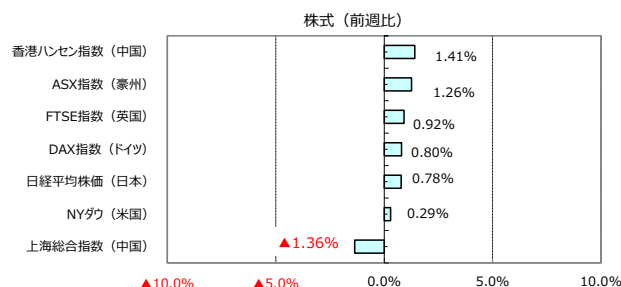
日米欧の長期金利は小動きとなりました。英国のEU離脱選択が景気に与える悪影響は今のところ限られていると受け止められ、債券買いにつながっていません。米国10年国債利回りは、前週末比で小幅上昇し、1.566%で引けました。ドイツ10年国債の利回りは▲0.030%で取引を終え、前週末比で低下しました。日本の10年国債利回りは▲0.220%と、前週末比はほぼ変わらずでした。

#### ＜為替＞

円相場は対ドル、対ユーロで続落しました。米経済指標の改善に伴う米景気への安心感や日本政府による経済対策への期待感が円売り・ドル買いを後押ししました。週末には、黒田日銀総裁がヘリコプターマネーを否定する報道があったことから、やや円高に戻し、対ドルでは106円台前半、対ユーロでは116円台半ばで取引を終えました。

#### ＜商品＞

原油先物価格は、44.19ドルと前週末比で下落しました。中国などアジアの一部でガソリンの供給が増えたと伝わったことから、需給の緩みが長期化すると観測が強まりました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



[2016年7月18日～7月22日]

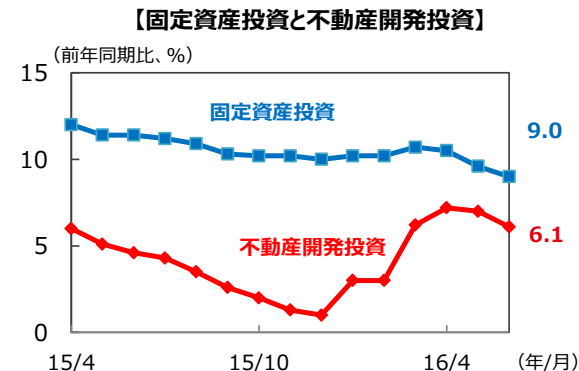
## 2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

|          | テーマ                                              | ポイント                                                                                                                                                                                                                 |
|----------|--------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 7/19 (火) | 先週のマーケットの振り返り                                    | 2016/7/11～7/15マーケットの振り返り                                                                                                                                                                                             |
| 7/19 (火) | トルコでクーデター未遂<br>国民のエルドアン大統領支持の高さを再確認              | 1. クーデターは未遂に<br>2. クーデターを受けリウ下落、トルコ株も大幅安<br>3. <b>【エルドアン大統領は政治基盤を更に強化へ】</b> エルドアン大統領は、今回のクーデター未遂事件を自身の政治基盤の更なる強化に活用する模様です。また、大統領に対する国民の支持の高さが改めて示されており、短期的には事態の不安定化のリスクは低いと考えられます。                                   |
| 7/19 (火) | 最近の指標から見るインド経済 (2016年7月)<br>鉱工業生産と貿易収支は内需拡大を示唆   | 1. 生産は2カ月ぶりのプラス、生産モメンタムは上向き傾向<br>2. 貿易赤字は緩やかに拡大、輸入は内需拡大で増勢へ<br>3. <b>【物価の安定が予想され、景気は緩やかに拡大する見通し】</b> 政府が公務員の住宅補助の年度内の承認を見送ったことでCPIの上振れリスクが抑えられました。17年1-3月期にかけてCPIは目標レンジに収まる見込みです。今後は、物価の安定が予想され、景気は緩やかな拡大が続く見通しです。   |
| 7/20 (水) | トルコの金融政策 (2016年7月)<br>金利誘導レンジ上限を5カ月連続引き下げ        | 1. 上限金利を0.25%引き下げ、主要な政策金利は据え置き<br>2. 今後も上限金利引き下げ<br>3. <b>【リラは落ち着きどころを探る】</b> クーデター騒動を受けてトルコリラは対米ドルで急落しました。ある格付け機関は、トルコの長期発行体格付けを格下げ方向で見直すと言及しており、地政学リスクを敬遠する動きが強まる可能性があります。トルコリラは当面落ち着きどころを探る展開となりそうです。             |
| 7/20 (水) | 最近の指標から見る中国経済 (2016年7月)<br>目先成長率鈍化も先行き復興需要で持ち直しへ | 1. 実質GDPは6.7%、市場予想を上回る<br>2. 6月の固定資産投資は減速、民間投資が低調<br>3. <b>【成長率鈍化も先行きは復興需要で持ち直しへ】</b> 中国国政府は、洪水被害対策として緊急支援策を決めるなど、当面の政策方針は構造改革よりも景気支援が前面に出てくると見られます。今後公共工事の拡大が想定されるため、目先の景気は減速しても先行きは復興需要により持ち直しと期待されます。             |
| 7/21 (木) | ブラジルの金融政策 (2016年7月)<br>政策金利据え置き：レアルは堅調な展開        | 1. 政策金利据え置き、8会合連続<br>2. インフレ率はやや低下、中銀は先行き利下げも<br>3. <b>【ブラジリアルは堅調な推移】</b> 今後の市場の焦点は、リオデジャネイロ五輪が迫る中、ルセフ大統領の停職を受け発出したテメル暫定政権が政治的安定をどこまで取り戻せるかです。政治が安定すれば、機動的な政策対応が可能となり、最悪期にある景気の回復期待がレアル相場を支えそうです。                    |
| 7/21 (木) | IMFの世界経済見通し (2016年7月)<br>不透明感が残るものの、新興国が成長を下支え   | 1. 17年にかけ緩やかに成長加速、先進国・地域が下方修正<br>2. 新興国が成長を下支え、17年にブラジルはプラス成長へ<br>3. <b>【構造改革による経済力の強化推進が必要】</b> 今回の経済見通しでは、英国のEU離脱という投票結果が、経済や政治面での不確実性に繋がっているとして、結果的に下振れるリスクを指摘しています。各国で事情は異なるものの、構造改革によって経済力の強化を推進することが必要と指摘しました。 |
| 7/22 (金) | ECBの金融政策 (2016年7月)<br>現状維持：9月追加緩和を予想             | 1. 現状維持を決定、政策金利、量的緩和を据え置き<br>2. 9月に経済見通しを修正、ドラギ総裁は追加緩和に含み<br>3. <b>【9月の追加金融緩和が見込まれる】</b> ECBの追加緩和策としては、まず、17年3月までの実施が公約されている量的金融緩和の終了時期延長が挙げられます。更に、ECBの国債買い取り条件を緩めることも考えられます。                                       |

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。

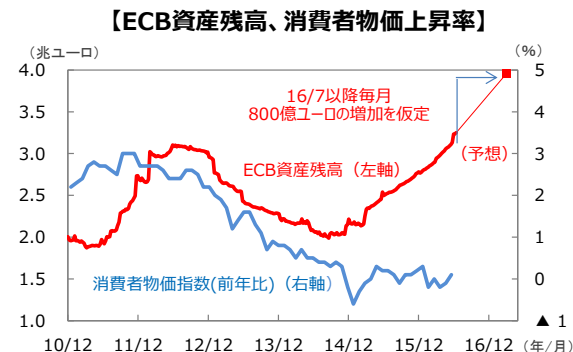
## ☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆7/20最近の指標から見る中国経済 (2016年7月)  
目先成長率鈍化も先行き復興需要で持ち直しへ



(注) データは2015年4月～2016年6月。年初来累計の前年比。  
1月、2月は1-2月平均の前年同期比。数字は2016年6月。  
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆7/22ECBの金融政策 (2016年7月)  
現状維持：9月追加緩和を予想



(注) ECB資産残高は、2010年12月31日～2017年3月31日(過次、2016年7月1日以降は、月800億ユーロの資産購入を前提に計算)。  
消費者物価上昇率は、2010年12月～2016年6月(月次)。  
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2016年7月18日～7月22日】

## 3. 今週の主な注目材料

| 日付          | 米国                                        | 日本                                                                        | 欧州                                           | アジア・オセアニア・その他                 |
|-------------|-------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|-------------------------------|
| 7/25 (月)    | 米民主党大会で大統領候補決定<br>(25-28日)                | 6月貿易収支<br>5月景気動向指数                                                        | 独7月IFO企業景況感指数                                |                               |
| 7/26 (火)    | 5月S&P/ケース・シラー米住宅価格指数<br>7月消費者信頼感指数        | 6月企業向けサービス価格指数                                                            |                                              |                               |
| 7/27 (水)    | FOMC声明発表 ☆<br>6月耐久財受注<br>6月中古住宅販売成約件数     | 7月中小企業景況判断                                                                | ユーロ圏6月マネーサプライ<br>英4-6月期GDP                   | 豪4-6月期消費者物価指数 ☆               |
| 7/28 (木)    |                                           | 日銀金融政策決定会合 (28-29日)<br>☆                                                  | ユーロ圏7月景況感<br>独7月CPI、7月失業者数                   |                               |
| 7/29 (金)    | 4-6月期GDP<br>7月ミシガン大学消費者マインド指数<br>7月シカゴPMI | 日銀展望レポート、6月失業率、有効求人倍率、6月消費者物価指数、6月家計調査、6月鉱工業生産、6月小売業販売額、6月住宅着工件数、6月建設工事受注 | ユーロ圏4-6月期GDP ☆、6月失業率、7月消費者物価指数<br>英6月マネーサプライ | 豪4-6月期生産者物価指数<br>インド6月財政収支    |
| ☆<br>今週の注目点 | 米国の金融政策を決定するFOMC声明文が注目されます。               | 日銀の追加金融緩和があるかが注目されます。                                                     | 欧州景気を見るうえでユーロ圏のGDPが注目されます。                   | 豪州の金融政策を占ううえで、消費者物価指数が注目されます。 |

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デیلیー」

2016年 7月20日 最近の指標から見る中国経済 (2016年7月) 【デیلیー】

2016年 7月22日 ECBの金融政策 (2016年7月) 【デیلیー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2016年 7月19日 先週のマーケットの振り返り (2016/7/11-7/15) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2016年 7月 4日 先月のマーケットの振り返り (2016年6月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2016年 7月21日 「ヘリコプター・マネー」って何? (日本) 【キーワード】



【2016年7月18日～7月22日】

## 【重要な注意事項】

### 【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

#### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

#### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 **上限3.78%（税込）**

… 換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**

… 信託財産留保額 **上限3.50%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年4月1日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。